

海津市 議会だより

第49号
2017.5



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

八重桜を眼下に
元気におよぐ
こいのぼり

羽根谷だんだん公園

第1回定例会

本会議	… P 2～3
一般質問	… P 4～8
予算特別委員会	… P 9～12
常任委員会	… P 12～14
本会議（最終日）	… P 15
議会活動日誌	… P 16

発行/
海津市議会
TEL:0584-53-1110
FAX:0584-53-1754
2017年5月1日発行

平成29年

第1回 定例会開かれる

平成29年第1回定例会が2月22日に開会。市長より施政方針と提案説明があった。3月2日に再開し、一般会計予算は予算特別委員会に付託。その他特別会計予算をはじめ条例の一部改正などの議案は質疑の後、各常任委員会に付託した。

平成29年度 予算決まる

一般会計

160億900万円 (前年比0.0%減)

特別会計

124億4850万円 (前年比1.3%増)

企業会計

23億2870万円 (前年比7.6%増)

財産区会計

330万円 (前年比5.7%減)

初日(22・二日目(3/2))

○専決処分の報告
損害賠償額の決定○平成29年度予算
○一般会計予算
160億9000万円○クレール平田運営特別会
計予算 1億7000万円○月見の里南濃運営特別会
計予算 1億1800万円○介護老人保健施設在宅介
護支援センター特別会計
予算 4870万円○国民健康保険特別会計予
算 54億9500万円○介護保険特別会計予算
33億2950万円○認知症力フェの専門職の
職種は。

○職種は保健師。

○認知症の初期症状ではプ
ロがかかわるのが大事だが、
対応は。○認知症全体の施策の中で、
精神科系専門医が加わる集
中支援チームをつくって支
援している。○後期高齢者医療特別会計
予算 7億2630万円○下水道事業特別会計予算
26億2400万円○水道事業会計予算
14億1380万円○介護老人福祉施設特別会
計予算 2億7840万円○介護老人福祉施設事業デ
イサービスセンター特別
会計予算 3770万円○介護老人保健施設事業特
別会計予算 5億9880万円○駒野奥条入会財産区会計
予算 180万円○羽沢財産区会計予算
150万円

- 2月22日 本会議
(開会 施政方針・議案上程)
- 3月 2日 本会議
(議案質疑・委員会付託)
- 3月 3日 予算特別委員会 (総務)
- 3月 6日 予算特別委員会
(産業建設・福祉)
- 3月 8日 予算特別委員会 (教育)
- 3月 9日 総務産業建設委員会
- 3月10日 文教福祉委員会
- 3月14日 本会議 (一般質問)
- 3月17日 本会議 (最終日)

《平成28年度補正予算》

○一般会計補正予算

△1億3050万4千円

○クレール平田運営特別会計補正予算

9950万円

○国民健康保険特別会計補正予算

192万6千円

○介護保険特別会計補正予算

6003万円

○下水道事業特別会計補正予算

△5600万円

《条例》

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、

多様な家族形態や雇用形態に対応した育児期間の両立支援制度の整備等、働きながら育児又は介護がしやすい環境整備を促進するために条例の一部改正をするもの。

○職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、

多様な家族形態や雇用形態に対応した育児期間の両立支援制度の整備等、働きながら育児又は介護がしやすい環境整備を促進するために条例の一部改正をするもの。

○職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、

多様な家族形態や雇用形態に対応した育児期間の両立支援制度の整備等、働きながら育児又は介護がしやすい環境整備を促進するために条例の一部改正をするもの。

に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、

育児休業の対象となる子の範囲を拡大するとともに、非常勤職員に係る育児休業の取得要件を緩和するほか、

所要の改正を行うために条例の一部改正をするもの。

○常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正

前定例会で議員の期末手当の支給率を引き上げる条例改正が否決された主旨を踏まえ、特別職職員の期末手当支給率を改正前の支給率にするため。

○本来ならば12月議会で可決している案件。提出した経緯、理由等の説明を。

○否決された主旨も踏まえ、再度検討した結果。

○条例等の一部改正が公布されたことに伴い、個人住民税の住宅ローン控除制度の適用期限を延長するほか、

所要の改正をするもの。

○廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

ごみの資源化をより一層促進するため、リサイクル可能な「プラスチック製容器包装」を分別収集するため、条例の一部改正をするもの。

○空家等対策協議会設置条例

空家等対策計画の作成及び変更並びに実施について協議する「空家等対策協議会」を設置するもの。

○非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

農地利用の最適化に係る活動に対し、報酬を支給するため、条例の一部改正をするもの。

○幼稚園条例を廃止する条例

下多度幼稚園を廃止するため、条例を廃止するもの。

○保育所条例を廃止する条例

市立保育所2施設を公私連携保育所型認定こども園として社会福祉法人に移管するため、条例を廃止するもの。

○体育施設条例の一部改正

テニスコートの改修により、フットサルコートとしての利用も可能になったので、使用料を改めるほか、

所要の改正をするもの。

○財産の無償貸与2件

西島保育園及び海西保育園を、公私連携保育所型認定こども園として社会福祉法人に移管するに当たり、園舎及び土地等を無償貸与するもの。

○平成29年度下水道事業特別会計への繰入

平成29年度下水道事業特別会計を健全に維持するため、地方財政法第6条の規定により、一般会計から繰入するもの。

○相互救済事業の委託

市道路線の認定及び変更

市道路線の認定及び変更

市道路線の認定及び変更

市道路線の認定及び変更

市道路線の認定及び変更

市道路線の認定及び変更

市道路線の認定及び変更



テニスコート兼フットサルコート



海西保育園



西島保育園

《その他》

○第2次総合計画基本構想の策定

○市内3カ所で実施された懇談会の参加者が少ない。少人数が承知しているだけで大丈夫か。

○市民の意見としてアンケートを取り、パブリックコメントも実施している。審議会での答申もあり、提案している。

○相互救済事業の委託

市道路線の認定及び変更

市道路線の認定及び変更

市道路線の認定及び変更



松田芳明議員

平田福祉センターの今後は 効率的な管理運営を行っていく

『市公共施設等総合管理計画』に「経過年数が40年経ち老朽化しています」とコメントのある旧耐震施設「平田福祉センター」を今後どうしていくのか。

A市長 昭和50年、平田町が公民館類似施設として地域活動の推進のために建設し、合併後も地域コミュニティの場として、年間5500人ほどの利用者があ

る。管理計画の方針概要では、長期的な視点から廃止等を検討することになっているが、地域活動等の場としての稼働率も高いので、利用不能と判断されるまで、効率的な管理運営を行っていく予定である。

Q合併時3町の人口合計が4万9991人で、平成29年2月1日現在

の人口は3万5667人となっており、この12年間で海津市の人口は5324人減少した。

今年1月平成28年度版「移住定住ガイドブック」が配布されたが、人口減少対策として、あまりに遅く、あまりに小規模であると考え

るが市長はこの問題をどう考えているのか。

A市長 ガイドブックは市のくらし情報や各種支援制度等を紹介するもので、各地で開かれる「移住定住フェア」や「物産展」で配布し、県の交流拠点・市の観光施設等にも設置している。

ガイドブックにある支援制度の一つ「結婚祝金制度」には制約があり、平成26年から現在まで申請がない状況である。平成29年度からは「結婚新生活支援

事業費補助金」「三世代同居・近居定住支援事業」を創設し対応する。

Q市内で学ぶ児童に「かいづ」の良さを知

る大きなチャンスとして「校外学習」の充実を求めている。移動手段としてバス等も充実しており、市内の子は6年間のうちに必ず一度はここを見学するとい

う「校外学習リスト」を作成し、実施してはどうか。

A教育長 校外学習は地域の良さを知る絶好の機会である。「校外学習リスト」の提案は市内の全児童に平等に

校外学習の機会を与えることになることも、教職員にも情報提供することにもなるので、前向きに考えていきたい。



浅井まゆみ議員
(海津市議会公明党)

産後うつ健診費用の助成を 前向きに調査研究をしていく

Q産後うつ健診費用助成は、「産後ケア」を行

うことが要件とされているが、本市ではこの産後ケア事業が出来ていないことで、この助成対象とならないのか

今後、産後ケア事業を行って、産後うつ健診費用の助成をしていくべきでは。

A市長 実施場所等の要件を満たす体制整備が出来ておらず、国の補助要件を満たさないため出来ない。

今後は、「産後ケア事業」の受け皿となる医療機関等サービス提供事業者の把握に努め、本市での実施の可能性を探るなど、「産婦健康診査事業」についても前向きに調査研究をしていく。

高齢者ドライバーの 交通事故対策は

Q本市における高齢者の交通事故件数と運転免許証の自主返納件数は何件か。

A市長 人身事故加害運転者件数で65歳以上の高齢運転者が加害者となった件数は、平成26年度22件、平成27年度21件、平成28年度27件。

運転免許証の自主返納件数は、平成25年度26件、平成26年度39件、平成27年度44件。

Q自主返納事業で、すでにコミュニティバスや養老鉄道などの回数券5千円分等の特典を設けているが、スーパーや飲食店などで特典が得られるといった事業を追加しては。

A市長 県のタクシー協会で運転免許返納割引として運転経歴証明

書を提示された65歳以上の方は1割引となる割引サービスを実施している。市においても養老鉄道や名阪近鉄バスなどの事業者割引サービスをしていただくようお願いしたい。

また商工会にご協力いただき5千円分の海津市商品券の交付を検討したい。

Q自動ブレーキ等が搭載された車の普及促進及び事故時の被害軽減を目的とした補助制度を創設する考えは。

A市長 補助制度を創設している県、市があるが、高齢者に限定せず現在国で検討されている自動車減税や保険料の割引制度を実施していただくことが先決であると考えている。



六鹿正規 議員
(民の風)

駒野工業団地開発事業は
企業誘致は有効な施策として、
今後も強い信念を持って進める

Q 本日に工業団地を完成させ、企業誘致をする気があるのか。

A 市長 市の人口は減少傾向にある。企業誘致は、その人口の長期低落傾向の根本的対策として大変有効な施策と認識している。

数年後に東海環状自動車道の全線開通が予定されており、スマートインターチェンジが設置されれば、優良企業の進出が期待される。今後も強い信念を持って進める。

Q 本日にやる気があるのなら、自分自身、何をすべきかお分かりと思うが。

A 市長 優良企業を誘致することは、若者をもとより、市民の雇用の場を創設するためであり、自主財源の増大を図ることを目的としている。大幅に遅れ、

大変申しわけなく思っている。

また、数多くの調整事項が存在することも認識している。しかしながら、事業を成功へと導きたいという強い信念は当初からいさかたりとも変わらない。

本事業を早期に完成させることこそ本市が負うべき最大の責任と理解している。粉骨碎身、最大限に努力していく。

Q 庭田の土地購入を進めるためにも関係組合の理解が先ではないか。

A 産業経済部長 庭田の方の同意も必要。駒野山下土地改良組合にも説明会を開催し、理解を求めていくため、今、最終調整を事務的に進めている。

Q 平成29年度内の売買はできないのでは。

A 産業経済部長 開発

協議と同時に農地転用許可を得て買う予定で、最終事務調整をしている。

Q 関係組合は今後、交渉は、新しい市長としか交渉に応じないと言われるがどうするのか。

A 市長 近い将来、地元の方、特に山下土地改良組合の組合員に対し十分な説明を行い、事業を進めていきたい。

Q 副市長は4年間駒野工業団地開発事業に関して、関係者とどんな努力をしたのか。

A 副市長 地元への話しには出向いていないが、庁内での関係者並びに土地開発公社との協議には、幾度となく出席している。



藤田敏彦 議員

南濃斎苑閉苑には反対
天昇苑に統合して合理化を図る

Q 前回の定例会につき再度質問する。市報2月号の記事を見て市民は驚かれた。事後報告の様な発表である。

城山地区の区長会は即嘆願書を提出した。返事は南濃斎苑の存続は不可能とのこと。天昇苑との使用料の差を調整して修理・補修・管理費等に回すべきである。まだまだこの施設を壊すのはもったいない。

市報2月号に平成27年度の貸借対照表で海津市の負債が430億1千万円とある。負債とは借入金であり将来世代の負担で返済していく債務である。市民1人当たりに換算すると119万円となる。セレモニーホールとして将来存続させる道もある。

A 市長 南濃斎苑で今後も施設を維持するためには、耐震化工事や火炉関連設備、建築附帯設備等の大規模改修が必要となり、施設を存続するためには相当な料金設定が必要となり現実的ではない。

南濃斎苑は火葬業務を主に考えられた斎場施設であるため、セレモニーホール専用としての利用は、現在の施設状況、利用状況及び料金体制などを考えると、民間での経営は困難と思われる。

大規模災害に対する備えとしては、海津市地域防災計画により岐阜県広域火葬計画に基づく対応や、中部9県災害時等の火葬の相互

応援に関する覚書に基づく広域の応援体制等による支援により対応することになると考えている。

合併から12年が経過し、その間、天昇苑では統合に向けて火炉を増設し、セレモニーホールを新築、既存火炉の修繕、駐車場増設工事、旧館屋根防水工事等を実施し、受け入れの準備を着々と進めてきた。今後、また多くの費用をかけて南濃斎苑を改修するよりも、

天昇苑に統合して合理化を図り、経費の削減に努める必要がある。

南濃斎苑については、平成30年3月31日をもって閉苑し、平成30年度解体というスケジュールで進めていきたい。ご理解、ご協力をお願いしたい。



伊藤 誠議員

南濃みかんの位置付けは 競争力のあるブランド製品づくりに 力を入れる

●みかん(温州みかん)
は本市南濃町が県内唯一の産地で、歴史も古く、他の多くの産地がない特徴が幾つもある。近年は「蔵出し南濃みかん」というブランド

はもちろん、西濃農林事務所農業普及課などの指導により栽培技術の向上に努め、競争力のあるブランド製品づくりに力を入れる。

●A市長 高須輪中地区を中心としたトマト、キュウリ、イチゴ、甘長ピーマンといった施設園芸野菜と、中山間地区のみかん、柿など、地域ごとの土地条件を活かした本市の地域農産物として積極的にPRしていく。

みかんや柿などの果樹については、さらなる販売拡大を図ること

●E介護保険法は、2025年問題に対応するため直近では2015年4月に改正された。その中で、①在宅医療・介護連携の推進②認知症施策の推進③生活支援、介護予防サービスの充実、この3点は今年度末までに全市町村で実施することが義務付けられた。本市の進捗状況は。

●A市長 ①市内医療施設と歯科医療施設、薬局及び介護事業所の情報を一覧にした情報誌

「海津市医療・介護べり帳」を昨年5月に全戸配布した。また、海津市医師会主導により多職種連携の協議をすすめている。

●②認知症サポーター養成講座や認知症介護予防出前講座を実施。認知症チェックサイトの開設や市報で特集を繰り返し掲載している。

●認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員を設置し、検討会議や認知症カフェ等の相談支援事業を行っている。また、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業を開始した。

●③生活支援、介護予防サービスでは計画を前倒しして地域支援事業に移行している。また、新事業として「介護予防リーダー養成講座」を実施する。



赤尾 俊春議員
(政和会)

●平成29年度の「施政方針と提案説明」がされたが、第2次総合計画に沿った内容と思うが、将来ビジョンは。

●A市長 第2次総合計画におけるまちづくりの将来像として「水と緑と人がきらめく輪でつながるまち海津」とし、最大の課題は人口減少対策である。「地域の賑わいと活力の向上」「子育て環境の整備」「安心・安全な生活環境の整備」を重点に、本市独自の資源に磨きをかけ、活力をとりたい。

●地方創生交付金を活用した「子育て支援センター」移動整備や「定住奨励金交付」「新規就農支援」「三世同居・近居定住支援」「美濃平田宿舎財産購入」等の事業に取り組む、住みやすい環境整備を進めていく。

平成29年度「施政方針と提案説明」の 内容をふまえた将来ビジョンは 独自の資源に磨きをかけ、 活力をとりもどす

平田町三郷内の 住宅密集地での 建物火災は

●住宅密集地で発生した建物火災であるが防火水槽等の消火設備は完備しているか。

●A市長 三郷地域には40mの防火水槽が7カ所、65mm口径の消火栓が33カ所あり、半径140mの円が重なり、三郷地区全体をカバーしている。地元自治会と協議し密集地の消防水利等の整備につとめたい。

千代保稲荷周辺の 環境整備は

●環境衛生施設(トイレ・ゴミ置き場)が不足しているのではない



千代保稲荷神社

●A市長 地元の観光協会や発展会が一括管理をし、適正に管理をされている。

●観光客を温かく迎えるインフラ整備が必要と考えるが。

●A市長 須脇観光協会・大尻発展会と商工観光課が一体となり、周辺の自治会長、海津警察署、消防署等で「千代保稲荷神社周辺対策協議会」を組織した。火災予防、交通対策等連携し、周辺地域の安全と安心の確保に務め、継続した協議を進めていく。



川瀬厚美議員
(政和会)

増え続ける耕作放棄地をどうするか 新制度による耕作放棄地の 発生防止のためのパトロールを

濃尾平野を一望できる景観も大切な資源と訴えてきた。しかし山裾に連なる南濃町の耕作放棄地は現在25haに近く、毎年1ha強増え続ける。基盤整備をし強い柿の産地とした奈良県、みかんの愛媛県。当市は負の拡大をして行くのか、整備し市の活力とするのか、若者が取り組める環境を望むが。



増える耕作放棄地

用しての担い手による土地の集積のための事前指導を進めて、耕作放棄地の減少に繋げていく。

10月から翌年6月に収穫する冬春トマトの代表的産地である。海津トマト部会は平成15年にぎふクリーン農業の認証を取得した。海津のトマトの知名度を上げるために、平成17年度から「美濃のかいづつ子」と命名し、シンボルマークも作成した。「美濃のかいづつ子」は全量が海津集出荷センターより各市場に海津ブランドとして出荷されている。大玉トマトの「CF桃太郎」や「麗容」等は、鮮やかな赤色の外観とほどこよい甘みと酸味が人気で、中京圏や北陸市場へ出荷している。また、地産地消レシピとして海津産トマトを使ったメニューも多く紹介されているので、本市としても積極的にPRしていきたい。

A市長 耕作放棄地の主な発生要因は、農業従事者の高齢化の進行、後継者や担い手の不足等にある。その背景には、農産物価格の低迷や有害鳥獣の増加などの農業を取り巻く厳しい環境があると考えられる。今後は、農業委員会の新制度移行による耕作放棄地の発生防止のためのパトロールの強化や、中間管理機構を活用

A市長 市内のトマト農家は70軒超。トマトに含まれるリコピンは強い老化防止作用があるという。要は売り方である。トマトを使った料理コンテストを行い、良いものを市の料理とし、またトマトを使った菓子等の開発を呼びかけ、さらなる市の代表商品を作ろう。若いチャレンジャーが現れるかもしれない。

A市長 西美濃管内は



橋本武夫議員

新たな人口減少対策は 部署横断的に議論のうえ、 政策を企画・立案する

A市長 本市の第2次総合計画では、平成38年度の目標人口を3万3千人としている。これまでの取り組みだけでは難しいと思うが、新たな人口減少対策は。

A市長 「滞在型周遊ルート」の確立に向けた、主要観光資源のブラッシュアップ及びパッケージ化計画」による観光資源発掘事業などでの地域の賑わい、活力の向上を図る。

「子育て支援センター 移転整備事業」や「ひまわり会館屋外活動スペース改修事業」などにより子育て環境を充実させる。

「結婚新生活支援事業」「三世帯同居、近居定住支援金交付事業」「美濃平田宿舎財産購入事業」など様々な事業展開により人口減少、地域活性化を促す。

「結婚新生活支援事業」「三世帯同居、近居定住支援金交付事業」「美濃平田宿舎財産購入事業」など様々な事業展開により人口減少、地域活性化を促す。

めた本市創生に取り組んでいく。

平成38年度人口3万3千人の目標を達成するため、市民の皆様からもご意見をいただき部署横断的に議論のうえ、新たな政策の企画・立案等、全力を尽くしていく。

A市長 ある程度マッチングさせる必要があるので、他市町の事例を見ながら、適宜検討していく。

A市長 ある程度マッチングさせる必要があるので、他市町の事例を見ながら、適宜検討していく。

津屋川の 彼岸花の活用を

A市長 津屋川の彼岸花は、観光資源として、充分活用されているとは言えない。さらなる賑わいの創出、活性化が可能ではないか。

A市長 津屋川の彼岸花を観光資源として、まちの活性化に繋げる必要性を認識している。企業版ふるさと納税を活用し、北部浄水公園に生息する天然記念物「ハリヨ」と津屋川の「彼岸花」を合わせた観光周遊ルートとしての整備を検討していきたい。

今後とも地域、企業、ボランティア、行政が一体となつて、さらなる賑わいの創出と活性化を図っていききたい。

A市長 津屋川改修工事は、平成9年度より県において実施されており、各工事業工前に彼岸花の球根を一時保管し、工事完了後に植生回復する作業を行っていた。

A市長 津屋川改修工事は、平成9年度より県において実施されており、各工事業工前に彼岸花の球根を一時保管し、工事完了後に植生回復する作業を行っていた。



飯田 洋議員
(政和会)

観光はひと・物・金・情報等をまちに
呼び込む。活性化に繋げたい
関連団体で周遊ルート確立・運用の
ための連絡会を設け進める

市内空き家の実態は。
A市長 空き家の可能性のある建物が726棟と判明。その後、現地調査等により空き家は489棟と確認。

特定空き家等に該当する数については、国が示すガイドラインに基づき、今後、仕分け作業をする予定。

空家等対策協議会設置条例制定の他、今後の空き家等対策においては、必要な措置を講ずる一連の事務、手続き等の執行について、分かりやすく別途条例規則等を制定するのがベターではないか。

A市長 今後の状況により強制的な行使を行う必要が出てきた場合は、その措置に係る手続きについて透明性及び適正性の確保が求められることから、条例規則、連携マニュアル

等の規定や、関係課との連絡会の設置についても、必要に応じ定めていく。

観光を更なる市の振興に繋げたい。観光振興基本計画策定にあたって、描かれるであろう、目指す、特筆する、行政でできること、企業・商店でできること、市民でできることは。

A市長 現在、国で整備中の(仮称)大江緑道を新たな観光資源として活用するなど、道の駅、歴史・文化・自然景観とのパッケージ化により、時代の変化に即した客層のニーズを的確に捉えた観光振興施策の実現のため、向こう10年間の観光振興長期基本計画を策定。

戦略的かつ中・長期的な観光振興施策を推進するには、行政、企業・商店、市民、観光

関連団体がそれぞれの役割を自ら任じ、連携・協力しての取り組みが不可欠。計画策定においては、地域の観光振興に関わる各主体に求められる役割等を詳細に整理して明記し、商工会、観光協会、国営木曽三川公園、養老鉄道(株)等で組織する周遊ルートの確立・運用のための連絡会を設け、ご意見を聞きながら進める。

新設総合観光案内所の内容は。

A市長 道の駅「クレール平田」とともに北の玄関口として、千代保稲荷神社参道に総合案内所を設置。

観光施設等への案内、情報提供による市内滞在型周遊を推進し、利用者ニーズの把握によるサービス向上で、誘客効果を図っていく。



堀田みつ子議員
(日本共産党)

駒野工業団地の工程表を
開発協議がととのったらす

「学校を耐震化」などの実績と比較するのではなく、限られた予算の使い方を变えて高

校生の医療費の無料化を。

A市長 多額の財源を必要とすることから、現在、平均水準にある医療費の無料化拡大は、今後の情勢を見きわめながら総合的に判断する。

第三子以降の給食費の無料化を

すべての子どもたちの給食費無料化が望まれるが、特に多子家庭の場合、給食費を含めて教育費が家計を圧迫させて第三子以降の給食費の無料化を。

A教育長 学校給食法では、施設や設備の維持管理、人件費などは自治体の負担であるが、食料経費は保護者の負担

担とすることを定めている。

財政状況等への負担との兼ね合いもあり、現在は考えていない。

就学援助制度の入学準備金支給は

先進事例を参考に、小学校入学前でも対応できるのでは。

A教育長 新入学児童・生徒学用品等の入学前支給実施には、1月中旬に申請受付、2月中に事務処理、3月に支給するという流れになる。

実施に向けて、11月上旬に入学確約書の提出依頼文書の配布にあわせ、すべての小・中学校入学予定の保護者に説明する必要がある。今後、必要書類や認定方法、調査方法など考慮が必要。来年度から実施できるよう今後

も検討していく。

駒野工業団地

駒野工業団地開発は平成20年からはじまり、進展がなく平成29年度まで再々延長した。その上、県土地開発公社へ4億円も融資している。

土地取得は6割弱、完了までの期限が残り約1年。完了はおろか、残りの土地の買収もできない状況では。今後の見通しは。

A市長 本事業を平成29年度までに完成、造成地の完売までは不可能。見直さざるを得ない時期はやってくる。しかし現段階では駒野工業団地開発事業を中止する考えはない。土地開発公社と必要最小限の事業期間の延長、総事業費の見直し等、調整を図っている。

予算特別委員会 3月3日・6日・8日

予算特別委員会は、議長を除く13人の議員で構成し、委員長に水谷武博議員、副委員長に浅井まゆみ議員を選任。平成29年度一般会計予算について初日に総務関係・福祉関係、3日目に教育関係を部局毎に分けて審議を行った。

〈主な質疑〉

総務関係

(3月3日)

・市民税個人分

15億7320万円

Q 減額の主な理由は。

A 平成26年から平成28年の納税義務者数が385人減少、税額の80%を占める給与所得者も239人減少。これらに基づき積算すると、100万円の減少。滞納繰越分の実績見込み減と合わせて300万円の減。

・市民税法人分

2億5420万円

Q 増額の主な理由は。

A 平成26年から企業収益の改善及び償却資産における設備投資の兆しが見られることから2780万円の増額。

・地方創生推進交付金

2430万9千円

・地方創生拠点整備交付金

2320万3千円

Q どのような事業に充てられるのか。

A 推進交付金は、観光資源発掘事業に1630万円、道の駅のリノベーション・経営診断に675万円、平田リバーサイド公園イベント事業に60万円、移住定住パンフレット作成に25万9千円、広域連携事業に40万円。

拠点整備交付金は、ひまわりの屋上テラス改修と高須小学校南舎に子育て支援センター移設のための改修工事に充当。

・日日雇用職員賃金

158万2千円

Q 障がい者雇用と説明があったが、市役所での障がい者雇用の現状と今後の計画は。

A 市役所では法定雇用率が2・3%以上と決まっております。現在2・42%で法定雇用率を上回っている。

現在、障がい者は12人。

年度途中で辞められる方もあり、タイミングを見ながら継続的に雇用を考える。

・岐阜県情報セキュリティクラウド接続業務委託料

205万1千円

Q これまでも岐阜県との情報交換はあった。新規事業の内容は。

A 一昨年の日本年金機構の情報漏洩問題やマイナンバー制度等に対応するため、総務省の提示により、都道府県ごとにインターネットへの接続口を一つに集約し、県と市町村が共同して高度なセキュリティ監視を行うこととなったことを踏まえ、岐阜県が構築したセキュリティクラウドに接続するための経費。

また、地元負担では、これまでの防犯灯の球替え等の維持管理が不要になる分が削減となる。

Q 防犯灯の設置工事に自治会負担という説明が以前にあったが。



LED交換工事

・防犯灯設置工事費

123万2千円

Q 新規設置分か。

A 平成28年度に設置要望を受けた100灯ほどのうち33灯分。残りは補正予算で対応したい。

Q LEDに交換し、リース方式に変わったが、経費の削減はどれくらいか。

A 2月までに3104灯を交換。月35万円のリース料。電気料金は2分の1の削減になると試算。

また、地元負担では、これまでの防犯灯の球替え等の維持管理が不要になる分が削減となる。

Q 防犯灯の設置工事に自治会負担という説明が以前にあったが。

A 平成28年度に設置要望を受けた防犯灯は地元負担なしで市が設置するが、平成29年度からの新規の防犯灯設置要望に対しては、市が2分の1を補助し地元自治会等が設置する方式になる。

・養老鉄道運営維持費補助金

3236万7千円

・養老鉄道施設維持修繕事業補助金

1469万2千円

・鉄道軌道安全設備事業補助金

181万3千円

Q 補助金が3項目に分けられているが内容は。

A 運営維持費補助金は、養老鉄道の赤字の部分近鉄と沿線市町が半分ずつ負担する分の補助金。

施設維持修繕事業補助金は、線路、電路、車両保存費の各区分の修繕費に対し、県と沿線市町が20分の9ずつを負担する補助金。

鉄道軌道安全設備事業補助金は、車両検査等の費用に対し、国が3分の1、県と沿線市町が6分の1ずつ負担する補助金。

また、地元負担では、これまでの防犯灯の球替え等の維持管理が不要になる分が削減となる。

産業建設関係

(3月6日)

・農地利用状況調査地図作成委託料 47万7千円

新規事業であるが、どのような形、間隔で、調査・事業を進めていくのか。

機構集積の補助事業で、農業委員が毎年8月と9月に農地利用状況調査を実施する際に使う図面を作成。現在、土地宝典のコピー等2000分の1のものを6年以上使用している。

今後は、税務課からデータを委託作成する。データが極端に変わらない限り3、4年は使用していく。

・施設園芸廃棄ビニール処理事業補助金 150万円

利用者、処理量等は。

8つの部会で取りまとめられており、市施設園芸廃棄プラスチック処理協議会を通じて申請してもらう。1キロ当たり35円の3分の1を補助。

平成28年度は11万125

0キロの申請で、129万7千円の執行見込み。

・グリーン・ツーリズム推進協議会負担金 10万円

内容は。

(仮称)「ぎふの田舎へいこう」推進協議会はグリーン・ツーリズム実践者、農林漁業体験施設、市町村、農業関係団体、旅行会社等が会員となって発足するもので、県の部署で行っているのが新たに民間主導の推進協議会を設立して活動していく。

業務内容は、専用ウェブサイトでの情報発信、パンフレットの作成、各種イベントのPR等。

本市も毎年実施しており、20人程募集。市内の農産物、観光施設に興味を持ってもらい、滞在型人口を増やしていくもの。

・鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 298万2千円

捕獲目標の頭数は。

この事業は、捕獲に対す

る県の上乗せ分で、イノシシ、猿、鹿は1頭当たり8千円の追加交付を受ける。

平成29年度の計画はイノシシ125頭、猿85頭、鹿140頭、その他150、鳥類160。

ちなみに、平成28年度の1月末の捕獲実績は、イノシシ83頭、ニホンザル63頭、ニホンシカ178頭。

・日本百名月観光プロジェクト負担金 15万円

具体的内容などのような事を計画されるのか。

一般社団法人夜景観光コンベンション・ビューローという団体が行っている「日本百名月」プロジェクト、日本各地にある名月を観光資源としてPRしていく事業で、平成27年度に全国で14地区が選定され本年度新たに7地区が選定された。来年度以降も認定されて地区が増えていくと思う。

初年度負担金は15万円で翌年度以降は10万円。東京スカイツリーで7地区の観光PRを予定している。また、

タイで行われる夜景観光イベントで紹介される予定となっている。

・林地台帳等作成業務委託料 300万円

法改正によって制度が創設されたが、目的と整理された台帳はどのように使用するか。

平成28年5月に森林法改正に伴い林地台帳の整備が義務づけられた。市は平成29年と平成30年の2カ年計画で進める。現在の林地台帳整備は5702筆あり、

公図、登記簿、森林計画図等のデータを一元的に整合させ、精度を上げる、また問い合わせに早く正確に回答できることも目的。

システム化し、端末での検索を容易にする。

・スマートインター整備工事 4580万円

具体的内容は。

スマートインターチェンジ本体の工事で、NEXC O中日本と同調施工していく。

・土地購入費 2496万円

この予算が執行されると、用地取得の割合はどれくらいになるか。

スマートインターチェンジ整備事業は国庫補助事業で事業化しており、基金を活用して先行取得している。平成29年度に予算(国庫補助・用地補償費)が付けば基金へお返しする内容となっている。

実質的には用地取得は完了している。

・三世代同居・近居住宅支援助成金 120万円

詳細は。

平成29年4月1日以降に三世代同居または近居(同じ小学校区内の2キロ以内)で家を新築または増築改築された場合に、1年間6万円の海津市商工会の商品券で3年間助成する。20件分を計上。

福祉関係 (3月6日)

・社会福祉協議会補助金

4120万円

Q 昨年より70万円増額と説明があったが、ここ数年は多くなっているのか。

A 年々増えているということではない。

平成28年度4050万円、平成27年度4300万円、平成26年度4080万円。毎年、社会福祉協議会から人件費と事務費の予算の提出に基づき算出している。

・ゆとりの森管理費

3443万3千円

Q 200万円ほどの減額の内容は。

A 昨年は空調設備新設委託料500万円があったが、平成29年度については空調設備保守委託料になり、280万円に上昇したが、差額が減額となった。

・母子家庭等医療費助成

1500万円

・父子家庭等医療費助成
120万円

Q 現在、母子家庭、父子家庭の数は。

A 児童扶養手当の支給の関係から人数を割り出した場合約250人と予測している。

・生活困窮者自立相談支援事業等委託料

1350万3千円

Q 支援内容がプラスされると聞いた。学習支援もあるのか。

A 必須事業として自立相談支援、任意事業としては家計相談、就労準備、子どもの学習塾のような事業もある。市では今のところ任意事業では家計相談だけを実施。子どもの学習支援とか就労支援については、必要度が低いということで、今のところ実施予定はない。

・健康展について

Q 健康展で乳がん検診をやられ好評だった。新年度も継続されるか。

A 健康展で乳がん検診、車による検診を平成28年度実施し大変好評で、初めて検

診を受けるきっかけづくりに大変役立ったと評価している。医師会と相談し計画を練っていきたい。

Q 血液検査などをプラスして開催しては。

A 医療行為的な部分が入ってくるところは、医師会病院コーナーでお世話になっており、医師、看護師に従事してもらうが、やはりイベントの中の一角の部屋でできることは限度がある。各種機械を使つての、血液検査などの、その場で結果がでない検査はイベントに不向きであるので、医師会と相談する。



健康展で実施された乳がん検診

教育関係 (3月8日)

・保育園費

10億4985万3千円

Q 3000万円ほどの増額の内容は。

A 平成29年度に私立保育園2園が認定こども園になるので、施設型給付費及び運営費としての支出が多くなる。1園については、保育園に幼稚園部分が加算されるので約1500万円の増額。

・辛亥子育て支援センター
移転に伴う跡地利用について

Q 今でも自治会、地区社協が利用している。平成29年度は利用可能か。その後の施設はどうされるか。

A 平成29年度末まで利用可能。平成30年度以降及びその後の跡地利用については、総務課管財等と検討していく。

・働く女性の家改修工事

235万1千円

Q 改修の詳細は。

A 高圧受電設備改修工事とトイレ配水管の修繕工事。

・就学金助成

90万円

Q 30万円3人分、中学校卒業生に対してとの説明があったが、従来からの制度か。

A 従来から要綱はあった。30万円3人分という詳細については定義されていないが、今年から準要保護、要保護対象者について、できれば入学準備金という形で高校に入る時に支給したいと考えている。

Q 3人とされた理由は。

A 中学校3校、1人づつという考え方で、ただ、3人に限定するのではなく、申請があれば、この予算の範囲内で支給できればと考えている。

・大垣地区視聴覚教育協議会負担金

12万3千円

Q 過去に各学校に映写機を入れて映画を見せてもらうというようなものだったと

思う。この負担金は必要か。

④ 現在協議会から講師を派遣してもらい生涯学習講座を開いている。今年度も「デジタルカメラの上手な撮影の仕方」で、費用は協議会持ち、こちらで募集をして講座を開いた。うまく活用するという事で協議会と連携してやっていくことを考えている。

・スクールバス運行業務委託料 337万1千円
 ④ 予算の概要でのスクールバス運行事業では1920万3千円。児童送迎等々のバス運行委託料も踏まえての額か。

④ 通常の登下校と学校行事等で校外学習等に使う費用も全て含めての額。
 ④ スクールバス運行業務委託料337万1千円、児童送迎バス添乗業務委託料158万1千円、児童生徒送迎バス運行業務委託料(小学校費)1044万4千円、児童生徒送迎バス運行業務委託料(中学校費)121万円を合算しても1660

万6千円で1920万円にならない。その他の経費は。④ その他に需用費中消耗品費に含まれるタイヤ等消耗品費12万5千円、燃料費に含まれるガソリン・軽油代48万5千円、修繕料に含まれる修繕費168万9千円、役務費中手数料2万2千円、自動車損害保険料8万3千円が含まれる。
 各項目に分かれているものを抱き合わせたものが1920万3千円になっている。

児童送迎添乗業務委託料とはどのようなものか。

また、児童生徒送迎はいろいろな行事のときの送迎に使われると思うが、主なものはなにか。中学校費ではなにか。

④ 添乗業務委託料については、城山小学校と高須小学校で、それぞれのバスに毎日、添乗員が登下校とも乗車して、見守りをしている。児童生徒送迎バス運行業務委託料については、高須小学校、大江小学校の登下校に利用されたコミュニテ

イバスの代替の運行と、それ以外の時間帯で小学校の場合は校外学習に、中学校は、主に部活動の大会参加に活用している。
 ・トライアスロン補助金 200万円
 ④ 地域の活性化と市民のスポーツ意識の啓発を図ることが目的の補助金であるが、市民の参加、出場者がいないのでは。

④ 昨年の例では、国際トライアスロン大会の方は、参加者に市民の方はいないと聞いている。ジュニアトライアスロンの方は若干市民の参加があった。トライアスロンは、過酷な鉄人レースと呼ばれ、実際には競技人口が少ないというのが現状。しかし、海津市で開催されているということもあり、スポーツ振興の面では、実際の参加の方は少ないが、PRの面では役に立っていると思う。

常任委員会 報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

3月9日

〈付託案件〉

- 平成29年度
クレール平田運営特別会
計予算
- ・月見の里南濃運営特別会
計予算
- ・下水道事業特別会計予算
- ・水道事業会計予算
- ・駒野奥条入会財産区会計
予算
- ・羽沢財産区会計予算
- 平成28年度
一般会計補正予算
- ・クレール平田運営特別会
計補正予算
- ・下水道事業特別会計補正
予算
- 職員の勤務時間、休暇等
に関する条例の一部改正

○職員の子育休業等に関する条例の一部改正
 ○常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正
 ○条例の一部改正
 ○廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
 ○空家等対策協議会設置条例

- 非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 市道路線の認定及び変更
- 平成29年度下水道事業特別会計への繰入
- クレール平田運営特別会
計予算
- 一般会計繰入金187万5千円の詳細は。
- ④ 国の地方創生交付金を活用した経営指導業務委託で、両道の駅分として事業費の2分の1を一般会計に交付金としてもらったものを繰入金として予算編成した。
- ④ リニューアル工事による売り上げの変動は予算に反映されているか。
- ④ 通年営業の予算計上にな

〈主な質疑〉

○平成29年度下水道事業特別会
計予算
 ○平成29年度下水道事業特別会計への繰入
 ○市道路線の認定及び変更
 ○平成29年度下水道事業特別会計への繰入
 ○クレール平田運営特別会
計予算
 ○一般会計繰入金187万5千円の詳細は。
 ④ 国の地方創生交付金を活用した経営指導業務委託で、両道の駅分として事業費の2分の1を一般会計に交付金としてもらったものを繰入金として予算編成した。
 ④ リニューアル工事による売り上げの変動は予算に反映されているか。
 ④ 通年営業の予算計上にな

っている。

Q 仮店舗の予定は。

A 推進交付金の対象外でもあり、費用対効果が見込めないため計画していないが、今後検討する。

Q 経営指導業務委託料はリニール工事と連動しているか。

A 経営分析とか経費削減等、リニールとあわせて分析している。

○月見の里南濃運宮特別会計予算

Q 経営指導業務委託は何年計画か。

A 平成28年度から3年間。

Q 経営指導業務の委託内容は。

A 売り上げアップや経費の削減のほか、経営改善案として空き店舗解消等も含め幅広い指導を業務委託している。

Q リノベーション設計業務委託料、経営指導業務委託料、附帯施設整備工事はリンクしているか。

A 地方創生交付金を事業費の2分の1活用するもので一体になっている。

Q 地方債償還元金、償還利子はいつまで払うのか。

A 平成17年から平成36年の20年間償還。

Q 繰り上げ償還は可能か。

A 民間での借り入れなら繰り上げ償還も可能。

○下水道事業特別会計予算

Q 下水道ストックマネジメント計画業務委託料の詳細は。

A 下水道の適正管理による下水道サービスの維持、予算の平準化等を目的とした長寿命化対策で、長期のライフサイクルコスト削減を計画する業務。

○水道事業会計予算

Q 給水戸数が減少し有収水量が8割に減っているが、漏水調査委託料は270万円で大丈夫か。

A 早い時期に漏水調査の発注をし、100kmに距離も拡大し調査していく。

○常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正

Q 平成28年第4回定例会で改正を提案され可決されているが、なぜ元に戻す提案をしたのか。

A 第4回定例会で議会議員の期末手当率の改正が否決された趣旨を踏まえ、特別職の期末手当率について議員の支給率に沿った形に改正し、今後手当等に関して提案する場合は議会と協議していく。

○廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

Q 今までのビニール・プラスチック類のごみ袋は使用できるか。

A プラスチック製容器包装の袋として使用する。

○空家等対策協議会設置条例

Q 委員は10人以内とあるが、地域の住民、学識経験者、市長が認める人とは。またその割合は。

A 地域住民の代表として、旧3町の各自治会長3人、学識経験者で民生委員、景観形成委員、建築士等で合計9人を考えている。

Q アドバイザーは。

A 警察署、消防署、岐阜西濃建築事務所の職員の方等、公務の方を考えている。

文教福祉

3月10日

〈付託案件〉

○平成29年度

・介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計予算

・国民健康保険特別会計予算

・介護保険特別会計予算
・後期高齢者医療特別会計予算

・介護老人福祉施設事業特別会計予算

・介護老人福祉施設事業デ
イサービスセンター特別
会計予算

・介護老人保健施設事業特
別会計予算

○平成28年度

・一般会計補正予算

・国民健康保険特別会計補
正予算

・介護保険特別会計補正予
算

○市立幼稚園条例を廃止す
る条例

○市立保育園条例を廃止す
る条例

〈主な質疑〉

○平成29年度国民健康保険特別会計予算

Q 歳入の国民健康保険税が前年比で約5000万円の減額になっている理由は。

A 第一は、国民健康保険税の対象者の人数の減少。第二は、平成27年度・平成28年度と保険税を5%ずつ値上げしたが、平成29年度は値上げしていないから。

Q 一般管理費の前年比2000万円増の理由は。

A システム委託料増と平成28年度から県の事業となるための制度の変更に伴う会議費の増のため。

○平成29年度介護保険特別会計予算

Q 雑入にある認知症カフェ利用者負担金の減額の理由と利用者の見積もりは。

A 一回2000円の利用料で、一カ月の利用者を20人と見込んでいる。減額の理由は昨年度は貸し出しのGPS

装置の利用料を加算しているため。

○平成29年度後期高齢者医療特別会計予算

歳入の繰入金の前年比2000万円強とあるが、今後もこれほどの増額が予想されるのか。

今後とも増額傾向にあると考えている。

○平成29年度介護老人福祉施設事業特別会計予算

施設運営事業費用の経費が前年比350万円ほど減額になっている理由は。

燃料費の灯油単価の変動及び光熱費の減のため。

事業外収益の他会計負担金のこの5年間の推移は。

決算額で平成23年度から順に、3000万円、3500万円、3500万円、3950万円、4240万円、3950万円。

○平成29年度介護老人福祉施設事業サービスセンター特別会計予算

施設運営事業費用の人員費の前年比120万円ほど減額の理由は。

常勤職員数が4人から3

人になったため。

○体育施設条例の一部改正

市民プールの他市町の青少年団体に無償でコース貸切を認めていた問題の解消になるのか。

問題の解消のため、コース貸切料金を1コース千円とし、別途利用人数分の入場料の支払いを義務化する。同時に不明確だった「小学校就学前で保護者同伴の者は無料とする」との保護者の定義も適用欄に明確に位置付けた。

○財産の無償貸与について(2案件)

市立海西保育園、市立西島保育園の公私連携保育所型認定こども園への移行によるものだが、平成30年4月から平成35年3月までの5年間、市は土地、施設を無償で貸与するが、施設の改修等に要する費用を市が負担することはないのか。

市は貸与するだけで、5年間そういった費用を支出することはない。

平成35年3月末日までの契約であるが、その間の保

育事業は担保されているのか。

毎年、運営、保育状況等に関する保育所等選定・評価委員会が適正に監督していくので問題はない。

平成35年4月以降はどうなるのか。

最初に、運営法人と継続協議を行い、不調に終わった場合は、再度募集をかけ、応募があった場合は審査を経て、今回と同様に貸与することになる。

もし5年後、応募がなかった場合はどうなるのか。

その時点での市全体の入園希望者数の状況により判断する。借り手がなく、市内で待機児童が出るような状況の場合、公立の保育施設として再び開園することもある。

もし、市内の他の公私全ての認定こども園で保育が可能となった場合、借り手がなくなってきた海西保育園、西島保育園はどうなるのか。

仮定ではあるが、その時は廃園を検討する。

文教福祉委員会視察報告

委員長 浅井まゆみ

3月10日委員7名で日新中学校と平田中学校を視察した。

最初に平成29年度予算で総事業費5億1800万円で大規模改修される日新中学校へ視察に行った。

日新中学校は築35年であり古い校舎である。市内小中学校でエアコンがないのもこの中学校のみで、この改修で全小中学校にエアコンが設置されることになる。

改修内容としてはエアコンを教室へ設置、照明をLEDへ交換、トイレの全面改修洋式化、天井・壁・床の塗装張替、屋根の防水改修など。ガラスの飛散防止フィルムも張られ、フック物洗口のための洗面台も新しく設置されるとのこと。教室や体育館、トイレなどを視察し、担当課より詳細説明を受けた。

日新中学校視察終了後、



改修されたトイレ

28年度改修を行った平田中学校を視察した。特にトイレの全面改修では、和式から新型洋式トイレになり、清潔で綺麗になった。ただ、男子トイレが廊下から見えるので、カーテン等目隠が必要と感じた。

また、平田中学校では丁度掃除の時間で、生徒たちが一生懸命、床掃除をしていたのと、礼儀正しく挨拶をしてくれたのは大変感心し、素晴らしいと思った。

平田中学校も視察したことから、日新中学校の改修内容が解りやすくなった。

海津市議会だより

17日に定例会を再開、議案の訂正が1件あり承認。続いて予算特別委員会の審査結果が報告された。討論が行われ、採決の結果、平成29年度一般会計予算は賛成10、反対3で、原案のとおり可決した。

(採決で賛否の別れたものを下段に一覧表を掲載)

【討論】

議案第1号 平成29年度一般会計予算

反対 六鹿正規議員

財源が厳しいことを盾にボランティア団体、サークル活動などで使用する施設利用料金や高齢者の医療費の抑制につながるグラウンドゴルフ利用料金の大幅値上げによる増収を当てにして組まれた予算。

行政の無駄の見直しをせず、常勤の特別職及び議員報酬の減額をしないで市民にだけ厳しさを押し付ける市民いじめ予算だ。したが

って賛成できない。

反対 堀田みつ子議員

県土地開発公社に融資した4億円の利息が年14万円。それが何とかしなくてはとの意識を薄れさせ、見るべき進展もなく1年が経過した。駒野工業団地中止を含め判断が先送りされる要因の予算は認められない。

また、スマートインターチェンジができれば企業の進出が期待でき、これがかきつけとなり、まちには若者があふれ、豊かで活気に満ちた市になるとの、不確かな夢を語るより、スマートインターに使う海津市の予算総額2億5000万円を人材育成に使ってこそ予算が生きる。

その後、各常任委員会の審査結果が報告され、1議案について賛成討論が行われ、32議案すべて全会一致で可決した。

【討論】

議案第22号 常勤の特別職議員の給与に関する条例の一部改正

賛成 橋本武夫議員

定例会で改正した条例をその3カ月後にまた改正する理由が議員の期末手当の支給率を上げる条例改正が否決された主旨を踏まえて改正前の支給率に戻すためと説明された。

私が期末手当の支給率を上げる条例案に反対したのは、政務活動費の採用などが優先すべき課題があることが理由の一つ。それが当てはまらない常勤の特別職議員の支給率には賛成した。議会の議決の結果は尊重されるべき。

委員会審議の中で執行部から反省の言葉があり、条例改正によって財政負担が減り、市民の利益につながることをあわせ、不本意ではあるが賛成する。



○賛否一覧表 (賛否の分かれた事件のみ掲載しています)

ただし、森議長は採決に加わりません。

議案名	議決結果	政和会							海津市議会 公明党	民の風	日本 共産党	会派に 属さない議員			
		飯田 洋	川瀬 厚美	赤尾 俊春	松岡 光義	水谷 武博	服部 寿	浅井 まゆみ	六鹿 正規	堀田 みつ子	藤田 敏彦	橋本 武夫	松田 芳明	伊藤 誠	
3/17 議案第1号 平成29年度一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	

○議員派遣一覧表

(会議規則第165条第1項関係)

目的	場所	期間	議員
第100回東海市議会議長会 定期総会 議員の資質向上のため	名古屋市中村区名駅4-3-25 キャッスルプラザ	平成29年4月20日	議長 森 昇 副議長 藤田 敏彦
平成29年度 薩摩義士顕徳慰霊祭 姉妹都市交流のため	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	平成29年5月24日 ～25日	水谷 武博、服部 寿、 松岡 光義

議会活動日誌

2月

- 4日(土) 第4回海津市ミナモマラソン大会
- 5日(日) 人権啓発推進大会
- 14日(火) 議会運営委員会
- 21日(火) 全員協議会
- 22日(水) 第1回定例会開会
議会運営委員会



第4回ミナモマラソン大会



林野火災防ぎょ訓練

3月

- 2日(木) 第1回定例会再開(議案質疑)
- 3日(金) 予算特別委員会
議会運営委員会
- 4日(土) 第12回海津市民文化祭(～5日)
- 5日(日) 林野火災防ぎょ訓練
- 6日(月) 予算特別委員会
- 8日(水) 予算特別委員会
- 9日(木) 総務産業建設委員会
- 10日(金) 文教福祉委員会
- 14日(火) 第1回定例会再開(一般質問)
- 17日(金) 第1回定例会再開(閉会)
- 27日(月) チューリップ祭オープニングセレモニー

4月

- 3日(月) 宝暦治水薩摩義士祭(円成寺)
- 7日(金) 議会だより広報編集委員会
- 14日(金) 議会運営委員会
議会だより広報編集委員会
- 19日(水) 議会だより広報編集委員会
- 21日(金) 全員協議会
議会だより広報編集委員会
- 25日(火) 治水神社春季大祭



議会運営委員会

編集後記

新緑がまぶしい季節になりました。

教育現場では入園、入学、進級、職場では就職、昇進、異動、転職等々、市民の皆様がそれぞれ大きい環境変化の中で、気持ちも新たにご活躍のことと思います。

さて、議会でも最も重要な第一回定例会が終了しました。新年度当初予算も決定し、本市誕生後13回目の新年度を迎えることができました。

市長選挙が終了しましたが、人口減少問題、空家対策等々課題山積みの中、市長の今後4年間の舵取りに大いに期待したいものです。その中で、私も議員に残された任期は9月の改選まであと5カ月程で、さらにそれまでは3人欠員ということになりましたが、現職12人でしたのでその役割を果たすべく決意を新たにしております。

広報編集委員会

(伊藤)

委員長 飯田 洋
副委員長 堀田 みつ子
委員 服部 寿
森 伊藤 昇 誠

市議会の詳しい情報は海津市議会のホームページをご覧ください。

海津市議会

検索